

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
1	1-1	地域活動協議会の取り組みがFacebookに投稿されることで、各地域の特色が可視化できていると感じる一方、そういった取り組みを若い世代にどう届け、実際に参画してもらうかという課題を並行して考えていく必要がある。	ご意見のとおりFacebookで取組を投稿されている地域活動協議会がございます。最近ではInstagramの方が若いユーザー層が多いと言われており、Instagramにより活動を投稿している地域活動協議会もございます。区役所でも地域活動協議会に対して広報講座を開催するなどの支援を行っており、広報の工夫から少しでも若い世代に興味、関心を持ってもらい参画に繋げていきたいと考えています。	地域課（地域）
2	1-1	地域活動協議会の学習会の参加率が悪い。	昨年度は地域活動協議会学習会を6回にわたり開催してきました。特に6年度からの補助金要綱の改正については、区役所から各地域活動協議会に出向き説明を行ってきたところです。現在、中学生以上対象とした東淀川区における「参加しやすい地域活動の曜日・時間帯」に関するインターネットアンケートを実施しておりますが、これらも参考にしながら各地域活動協議会の担当者に参加して頂けるよう工夫していきたいと考えています。	地域課（地域）
3	1-1	町会単位の高齢化及び担い手不足により崩壊しつつある状況で、地域活動協議会が今後成り立つのが不安である。	地域活動協議会の主たる構成団体である町会の高齢化及び担い手不足については、区役所としましても危惧しているところです。地域活動協議会によっては、中学生が防災の担い手として学習会に参加したり、専門学校や大学の学生がボランティアで活動に参画しています。区役所としても、こうした取組みを発信することで、若年層が地域活動に興味を持っていただけるよう、取り組んでまいりたいと考えています。	地域課（地域）
4	1-1	町内会でお手伝いいただいている方々は「地域活動協議会」という組織について知らない人がほとんどであり、役職の方しか知らない現状。周知は難しいがしていく必要があるのでは。	区役所としましても地域活動協議会の主たる構成団体である町会の皆様に地域活動協議会の組織体制を知っていただくことは、必要であると考えています。地域活動協議会については区役所のHPやくらしの便利帳及び広報紙11月号などで周知に努めてきました。今後とも様々な手法で周知してまいります。	地域課（地域）
5	1-1	引き続き福祉×防災の事例発表やワークショップを続けて欲しい。	今後とも、他区の地域活動協議会担当も参加できるようなフォーラムを続けてまいります。	地域課（地域）
6	1-2	大阪経済大学のボランティアサークルが豊新地域の祭でテント設営、撤収等をしてれていた。他地域にも事例の紹介をしてほしい。	各地域へは活動の相談があった際、地域づくりアドバイザーから学生ボランティアの事例も紹介して、地域と繋げています。ご意見をいただいているとおり、学生ボランティアが各地域で活躍されているので、区役所としても各地域の情報を収集し広報してまいりたいと考えております。	地域課（地域）
7	1-2	地域活動の中に学生がボランティアが入ってくれて活気ができたので広めて欲しい。		地域課（地域）
8	1-2	人のたくさん集まる祭等のイベントで区役所の取組を紹介していくべき。	区民まつりなどのイベントで区役所のブースを開設し、万博をはじめとしたタイムリーな大阪市政や区政の情報を発信してまいります。	総合企画
9	1-2	区民まつりの会場が区民の数を考えたら狭いのではないかと感じる。	これまで、区内の大学との連携や豊里中央公園の会場利用など、検討を重ねてきましたが、安全面など様々な状況に鑑み、現在の会場になっております。 なお、今年度につきましては、区役所庁舎4階の活用や近隣の民間事業者のご協力により、昨年よりもエリアを拡充して開催させていただく予定です。今後も、区民の皆さまに満足いただける「区民まつり」になるよう、引き続き検討を重ねてまいります。	地域課（地域）
10	1-2	まちあるきメニューは好評なので継続を希望する。	まちあるきメニューを企画された東淀川魅力発見プロジェクトメンバーは、現在、自立して活動されています。東淀川魅力発見プロジェクトメンバーにより、まち歩きが企画された際には、区役所でも広報するなど支援してまいりたいと思います。	地域課（地域）
11	1-2	個々の情報が区民の生活にとっての関連が希薄で実態が見えにくいのではないかと。	ご指摘のとおり、にぎわいづくりの各事業について、目的や内容など事業自体がわかりにくい部分もあるかと思われますので、広報等の工夫をしてまいりたいと考えています。	地域課（地域）
12	1-2	町会加入促進は全ての取組を実行するうえで重要。課題との方策は。	委員ご指摘のとおり、当区としましても、町会加入促進の取組については非常に重要であると考えております。 現在、令和6年3月に本市が策定した「町会加入促進戦略」に基づき、「東淀川区町会加入アクションプラン」を作成中であり、区内各連合振興町会などを後押ししながら、区の特性に応じた様々な取組を進めてまいります。	地域課（地域）
13	1-2	大学と連携し、市民の知識向上、地域の歴史を講義することで地域の活性化につなげてはどうか。	貴重なご意見ありがとうございます。地域の歴史を学ぶことで区民の皆様が地域に対してより深い愛着や誇りを持つことができるのではないかと思います。そして、大学との連携を通じて市民の知識向上を図ることは大変素晴らしいアイデアだと考えています。現在も東淀川区と連携協定を結んでいる大阪経済大学が東淀川区民の健康増進と区民同士の交流づくりを目的に「心・体の健康と防災セミナー」を開催しており、セミナーに関する情報を広報紙に掲載しているほか、大学と連携し区民向けのイベントやセミナー開催について広報紙に掲載するなどしております。今後も、区民の皆様に関心进行いながら大学との連携を進めていき、地域の活性化にも努めていきたいと考えています。	総合企画

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
14	1-2	区役所全体での活動ができていないのではない か。	イベント等への職員の参加については、当該担当からは参加させていただ きます。直接の担当外の職員については個人の判断となりますが、イベン ト等を含めた各種情報の共有につきましては、職員間の情報共有を強化し てまいりたいと考えております。	総合企画
15	1-2	東淀川みらいEXPOはにぎわっているように感じ る。今後も続けて開催していくべきイベントと思 う。	東淀川みらいEXPOは、今後も継続して実施してまいります。	地域課（地域）
16	1-2	区民アンケートの実績率が低いのはアンケートの 記述内容に問題があるのではと思うので見直しては どうか。	本アンケートは経年での変化に着目したアンケートとなりますので、将来 ビジョンの最終年度である令和8年度までは同じ設問を続ける必要があり ます。しかしながらご指摘のありましたとおり、分かりにくい部分もある かと思いますので、アンケートの内容はそのままとし、注釈を入れること で分かりやすくしてまいりたいと考えております。	地域課（地域）
17	1-3	アウトカム指標はこれでいいのか。達成しても何 か変わっていく感じが薄い。	地域主体のまちづくり検討の進捗度を表現するためのアウトカム指標とし ています。検討の進捗により各地域のまちづくりの方向性が具体化してい くことでまちづくりが進展することになります。令和6年度運営方針のア ウトカム指標では、スケジュール感を明確にするため、西部地域8地域の アクションプラン作成の目安として「令和8年度末までに」を追記しまし た。今後、アクションプランを作成した地域数（実績）が増えていき、変 化が現れるものと考えます。	地域課（企画調整）
18	1-3	西部地域まちづくり、柴島浄水場再開発の進捗状 況の資料を提供してほしい。	柴島浄水場跡地の開発については、東淀川区西部地域の重要な開発プロ ジェクトとして、関係局においてまちづくり検討が始まったところです。 今後、地域のご意見を踏まえながら、検討を具体化していき、近接する阪 急連続立体交差事業の完成（R13年度予定）後に開発をしていくこととし ています。 下記ホームページの第3回新大阪駅周辺まちづくり検討部会「資料4 十 三駅エリア・淡路駅エリアのまちづくり」P7～P10を参照下さい。 https://www.pref.osaka.lg.jp/o140030/daitoshimachi/shin-osaka/shin- osaka_bukai3.html	地域課（企画調整）
19	1-3	跡地活用は地域に開かれたものを求める。防災や 地域の人々が集える場の要素を入れて欲しい。	現在、もと西淡路小学校跡地活用については活用方策を検討しており、区 として地域防災拠点機能などの条件を盛り込んだ公募案の作成を行い、活 用事業者を選定していく予定です。	地域課（地域）
20	3-2 4-1	個別避難計画策定推進サポーターの人数は？所属 は？区役所の人？	当区の個別避難計画策定推進サポーターは、「東淀川区個別避難計画作成 支援に関する業務（個別避難計画作成推進サポーター業務）を行う会計年 度任用職員の任用方法等を定める要綱」に基づき任用する当区の会計年度 職員です。同サポータの人数は、現在1名で、東淀川区役所地域課安全ま ちづくり担当に配属しています。	安全まちづくり 保健福祉課（保健福祉）
21	4-1	大阪防災アプリの周知が必要。	当区といたしましては、区民の皆様には大阪防災アプリを活用していただ けるよう、官民連携協定に基づき作成されたPR動画を当区ホームページに掲 載し、当区役所等のデジタルサイネージで放映するとともに、「広報ひが しよどがわ」の紙面活用の利用、防災講座での説明、区役所総合案内コー ナ横に配架などを通じ、大阪防災アプリの利用促進の啓発に努めてまいり ます。	安全まちづくり
22	4-1	町会や住民が多く関われるように子ども連れで参 加できるような訓練や防災学習を継続的に行われ るようにしてほしい。	当区といたしましては、各地域での防災活動の状況に応じ、引き続き区内 各地域での防災訓練の実施の支援に努めるとともに、先進地域での取り組 みを紹介し、幅広い世代が防災訓練への参加意欲を高めることが出来る取 り組みの導入を提案してまいります。	安全まちづくり
23	4-1	防災士会や消防等とタイアップした防災訓練の実 施や、ダンボールトイレの使用、簡易担架を用い た搬送など、体験を伴うワークショップを開催 し、子どもから大人まで幅広い層の参加を講じて いく。		
24	4-1	防災リーダーだけではなくたくさんの人に防災訓 練に参加してもらえるような取組が必要。		
25	4-1	支援や訓練をした地域はつながりが増えたと感じ ているので、より支援の強化が必要と感じる。		
26	4-1	福祉事業所（高齢・障害・児童）と協働した避難 訓練、避難所体験の実施。 多様な立場の人と一緒にワークショップを経験す ることで、有事の際に想定される課題の洗い出し につなげる。	当区といたしましては、多様な立場の人が防災意識を高めていただけるよ う、福祉事業所との連携による防災イベントや防災学習会の開催に努めて まいります。	安全まちづくり
27	4-1	防災のワークショップ等に防災士の資格を持っ ている人を活用してはどうか。	当区といたしましては、今後、防災士の皆様に地域の訓練等に参加してい ただくなど、防災士の皆さまと連携して更なる地域防災力の向上につなげ ていきたいと考えております。このため、当区では、先月、区内で防災士 の資格を取得されている方に、地域防災活動における活動履歴や自主防災 組織との関りの状況を確認するためのアンケートを発出し、防災士の皆さ まの活動状況の確認を行っているところです。	安全まちづくり

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
28	4-1	大阪から能登半島地震被災地に派遣された職員より万博に派遣された職員が多いと聞いた。災害発生時に職員が動けるかどうかが気になる。	能登地震の際には、被災自治体の受け入れの問題もあるため、関西広域連合からの要請に従い、職員を派遣しております。大阪市域で災害が発生した時には、動員計画を策定し災害のレベルにより職員の動員の体制を整えております。また、区職員及び直近参集者など他所属の職員など、区本部を構成する職員で対応仕切れない業務が出てきた場合には、市本部に対し、応援を要請してまいります。	安全まちづくり
29	4-1	消防車が入れない道がある地域での防災訓練がきちんと行われているのか。	当区といたしましては、各地域での防災活動の状況に応じ、引き続き区内各地域での防災訓練の実施の支援に努めてまいりたいと考えております。また、区内公園や学校施設等には可搬式ポンプも配備していますので、有事の際にはすぐに消火活動を行えるように周知や訓練を支援してまいります。	安全まちづくり
30	4-1	吹田市や摂津市、淀川区等隣接自治体との連携が必要である。	吹田市、摂津市との間で飛び地となっている地域については、両市との間で災害時避難所の相互利用に係る協定を締結しております。また、淀川区とは共同で新大阪地域帰宅困難者対策を進めており、引き続き隣接自治体等と連携して当区の防災力の向上に努めてまいります。	安全まちづくり
31	4-1	災害時防災備蓄倉庫に期限切れの食品が多数見られた。また、消費期限の短い物資が倉庫奥に置かれていた。	ご指摘いただきました備蓄物資は、更新対象となった備蓄物資の仮置きであり、今後速やかに廃棄手続きを進めてまいります。なお、当区の災害時避難所の備蓄倉庫の広さは多様であり、かつ、納品時の煩雑さを避けるため、当区では、消費期限により備蓄物資を整列させる管理はしておりません。	安全まちづくり
32	4-1	防災の取組は非常に難しい問題である。成果の達成よりもこの取組の現在地、現状を行政と区民市民で共有する必要がある。	引き続き地域での学習会等を通じて、区の備蓄や防災体制など、公助の取組の状況に関する情報発信を行い、当区での自助、共助、公助の連携強化に努めてまいります。	安全まちづくり
33	4-1	福祉避難所はどんな人を何人受け入れられるのか。個別避難計画が必要である。	福祉避難所は、高齢者、障がい者、乳幼児、病弱者等で入院の必要や施設に入所するほどではないが、災害時避難所では生活に支障を来たす人を対象にした二次避難施設です。当区は、令和6年7月末時点で21施設を福祉避難所に指定しており、その合計受け入れ可能人数は最大270人となっておりますが、施設の状況により受け入れ人数は変更される可能性があります。また、他区とも状況を共有し弾力的な受け入れ態勢を構築しております。なお、福祉避難所は二次避難施設であるため、個別避難計画の作成にあたっては、要配慮者 の方も一旦は災害時避難所に避難していただくよう啓発しております。	安全まちづくり
34	4-1	福祉避難所開設訓練はできているのか。地域防災とのつながりが必要。	福祉避難所開設訓練として、昨年度から、区本部と各福祉避難所との間での情報連絡訓練を行っています。また、今年度は、福祉避難所開設のノウハウを学んでいただくための講習会の開催を予定しており、各地域の防災活動とのタイアップについても啓発してまいります。	安全まちづくり
35	4-1	個別避難計画作成説明会を早急に全地域で開催してほしい。	当区といたしましては、昨年度から区内全地域に対して個別避難計画作成支援の取り組みへの協力をしていただけるよう依頼しております。また各地域での地域防災の取り組みに関する打合せを行う中で、配慮者支援を盛り込んだかたちでの災害時の初期初動訓練の必要性の啓発を行っており、それにあわせて個別避難計画作成説明会の開催についても提案し、個別避難計画作成説明会がより多く開催できるよう努めてまいります。	安全まちづくり
36	4-1	暑すぎて危険なので区役所、図書館、カフェ等に涼みスポットの設置が必要。	東淀川区役所及び出張所におきましては、夏季期間中「お休み処」として、来庁者を含めた市民の方々の熱中症予防に資する環境整備（休憩箇所の設置及び水分の提供等）を行っています。 併せて、区役所及び出張所は、大阪市クーリングシェルターの指定を受けており、今年度から、 4 月第 4 水曜日～10月第 4 水曜日（令和 6 年度は 7 月11日（木）～10月23日（水））の期間内において「熱中症特別警戒アラート」が発表された場合、各庁舎の開庁時間内であればクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）としての位置付けでの開放も行います。	総務課（総務）
37	4-1	地域住民全般にいきわたるまで初動訓練、防災教育の継続が必要。	東日本大震災においては、地震や津波によって、本来被災者を支援すべき行政自体が被災し、行政機能が麻痺しました。このような大規模広域災害時における「公助の限界」が明らかになった一方、自助・共助による「ソフトパワー」の重要性が強く認識されたことから、平成25年の「災害対策基本法」の改正においては、地区居住者等による地域コミュニティレベルでの防災活動に関する計画である地区防災計画制度が創設されました。そこで、「自助」「共助」による対策が非常に重要となることから、当区といたしましては、各地域が主体的に地域防災活動を行うにあたり、公助として区が地域と連携し、防災講座の開催や、各地域での防災訓練の支援を行い、全地域で防災訓練が経常的に行われるよう、地域防災活動の活性化を促進していくことが重要と考えております。	安全まちづくり

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
38	4-1	「東淀川区防災の日」を設定し、全地域での全体訓練を行うイベント化してはどうか。	国において毎年9月1日を「防災の日」とすることが定められておりますので、あらためて「東淀川区防災の日」を設定するのではなく、国が定めた「防災の日」にあわせて実施されております大阪880万人訓練への参加促進の広報に努めてまいります。なお、区全体での訓練実施については、各地域での取り組みの進捗の度合に違いがありますので、当区といたしましては、まずは各地域での防災活動の状況に応じ、災害時の初期初動対応等に関する啓発を行うとともに、引き続き区内各地域での防災訓練の実施の支援に努めてまいりたいと考えております。	安全まちづくり
39	4-1	避難や日々の防災の取組に対し人員不足で高齢化も進んでいる。住民の防災意識の向上や地域防災リーダーの増員及びレベルアップを図り行動する人材の育成が必要では。	当区といたしましては、防災リーダーの増員は地域で主体的に行うことであるため直接対応することは困難ですが、引き続き地域防災活動の活性化の支援として各地域で実施される防災訓練や消防署が実施する訓練（アドバンストコース）等を通じ、防災に関する知識習得と技能の習熟が図られるよう努めてまいります。	安全まちづくり
40	4-1	地域で避難訓練を定期的に行っている。	貴重なご意見ありがとうございます。今後も引き続き東淀川区の防災力の向上並びに情報発信に努めてまいります。	安全まちづくり
41	4-1	東淀川区は災害の少ないまちと思いきざしていたので、防災力の向上に努められていることを理解した。		
42	4-1	広報紙の防災情報が分かりやすい。		
43	4-2	SNSを利用した広報活動が127回でも取組が進められていないと評価されているので周知方法の検討が必要では。	引き続き、地域防犯活動の認知度向上のため、SNSを利用した広報活動を適時行うとともに、他区の実践を参照し、地域防犯活動の広報を効果的に行うことができる手法を検討してまいります。	安全まちづくり
44	4-2	犯罪防止のため防犯カメラの新設が必要である。	現在東淀川区全体で防犯カメラは154台設置（子ども見守りカメラ含む）しており、東淀川区全体では、幹線道路はほぼ網羅された状態です。令和5年度につきましては、警察と協議の上、新設2台、更新5台の設置を行いました。今年度につきましても警察と協議し新設台数を決定する予定です。引き続き警察と連携し、駅前や幹線道路など該当犯罪抑止に効果が高い場所への区設置カメラの新設及び更新を行っております。	安全まちづくり
45	4-2	防犯カメラの増設が必要である。		安全まちづくり
46	4-2	地域でカメラを維持できないので区で防犯カメラを設置してほしい。	地域で管理されている防犯カメラの維持管理費については、地域活動協議会補助金の対象とすることが可能です。また、予算上の制約もあり、地域で設置された防犯カメラを区設置防犯カメラに切り替えることは難しい状況です。	安全まちづくり
47	4-2	防犯カメラの新規設置よりオンラインにして映像が管理できるシステムに移行していったらどうか。	区役所としてオンラインのカメラの導入は個人情報保護及び費用的な問題から難しいと考えています。区設置の防犯カメラはカメラ内部のSDカードに保存し、SDカードを取り出して確認するタイプや、カメラ近辺で専用のタブレット端末で確認するWiFiタイプのみで、外部の回線と繋がっていない状態です。	安全まちづくり
48	4-2	青パトだけではなく買い物やランニングをしながらの「ながらパトロール隊」をいちょう学園（社協）ボランティア講座終了者にもPRしていくべき。	区社協とも連携し、いちょう学園ボランティア講座修了者への「ながらパトロール」のPRについて検討してまいります。	安全まちづくり
49	4-2	青パトの講習がコロナの影響で途絶え、さらに高齢化も進んだので地域の負担が増加している現状において、区役所として何らかの対策をしてもらえないか。	地域のことは地域で守るというのが基本であると考えていますので、地域での青色防犯パトロールの従事者不足に直接対応することは困難ですが、地域間のパトロール地域の相互乗り入れや警察署と連携して希望地区で青パト講習会を開催するほか、維持管理に必要な経費は地域活動協議会補助金の対象として、引き続き地域での青色防犯パトロール活動の支援に取り組んでまいります。	安全まちづくり
50	4-2	出前講座の防犯対策が分かりやすかったので地域の町会単位に向けてもっと周知してほしい。	出前講座への評価ありがとうございます。励ましのお言葉をいただきますと職員のモチベーションもあがり、励みになります。多くの地域で、出前講座が行えるよう周知活動を行ってまいります。	安全まちづくり
51	4-2	SNS等を利用した広報活動の際、防犯対策として・・・のような題名にして、区民に対してアピールしているかするのにも良いのでは。	SNS等を利用した広報活動について、頂いたご意見を参考にし、より効果的な手法を検討してまいります。	安全まちづくり
52	4-3	安全教室等多数活動しているのに認知度が低いのが残念。もっと周知を。	今年度から、東淀川区役所「安全パトロール隊」で行っている防犯・交通安全に関する取組の状況などを盛り込んだ「安パトだより」を発行して小学校で配布するとともに区HPに掲載する等、交通安全教室の周知に取り組んでいます。今後も交通安全教室等の認知度が高まるよう、より効果的な手法を検討してまいります。	安全まちづくり
53	4-3	イオンやかみしんプラザ等色々な世代の人が集まる場所で交通安全教室等を開催してはどうか。	交通安全教室は、区役所・東淀川警察署・交通安全協会が連携して開催しております。ご提案いただきました商業施設等での交通安全教室等の開催は、スペース的な問題などの課題はありますが、東淀川警察署や交通安全協会とも情報共有し、検討してまいります。	安全まちづくり

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
54	4-3	自転車のスピードを出しすぎの人が多い等交通マナーが悪い。	当区といたしましては、春・秋の交通安全運動など、引き続き警察署、交通安全協会等と連携して交通安全の啓発活動を実施し、自転車運転者における交通ルールの遵守、交通マナーの向上に努めてまいります。いただきましたご意見については、東淀川警察署にお伝えさせていただきます。	安全まちづくり
55	4-3	交通マナーが悪いので交通安全への取組が必要。SNSだけでなく小学校でも教えるべき。	交通安全への取組の一環として、希望する小学校で、区役所・東淀川警察署・交通安全協会が連携して自転車安全運転教室を開催しています。昨年度は、小学3.4年生を中心に、区内 7 小学校で10回行いました。今後も希望校が増えるよう各小学校に周知してまいります。	安全まちづくり
56	4-3	外国人住民の増加に対し、日本の交通ルールを学んでもらうために多言語での案内を活動の一環として行うのはどうか。	大阪府で作成している、外国人向け自転車マナーリーフレット等を活用し、新たに啓発活動を行ってまいります。	安全まちづくり
57	4-3	道路を整備して自転車レーンを作ってほしい。また、淡路駅周辺に駐輪場の整備が必要である。	淡路駅周辺の駐輪場整備については、建設局が関係機関と連携し、令和 1 3 年度に事業完了の阪急連続立体交差事業並びに淡路駅周辺地区土地区画整理事業の進捗に伴う自転車駐車場の利用状況の変化を把握するとともに、自転車駐車場の確保に向けた検討がすすめられています。また大阪府が管理する道路に設置する自転車レーン設置に関する事は建設局が所管しています。今回いただきました自転車レーン及び駐輪場設置のご意見につきましては、同局と情報共有をしてまいります。	安全まちづくり
58	4-3	自転車利用適正化指導員の配置日数を増やせないか。	予算上の制約がありますが、自転車利用適正化指導員の配置日数の増について検討してまいります。	安全まちづくり
59	5-1	広報紙で区政会議、区政会議委員の周知をしてはどうか。	来年度の委員改選等に向けて、より効果的な広報紙での区政会議の広報について検討してまいります。また、今年度より新たな試みとして東淀川区 X（旧Twitter）に区政会議開催中のポストを行っておりますのでXの登録もしていただければ幸いです。	総務課（総合企画）
60	5-1	区政会議の部会が2つなのは無理があるのでは。経営課題毎に開催できないか。	部会の数については、元々 4 つの部会があり、委員の皆様から負担であるとの意見を受けた経緯から現在の2部会になっています。しかし、意見をいただく時間が十分でないとの課題もあると考えていますので、今後も部会で活発な意見がいただけるよう体制を検討してまいります。	総務課（総合企画）
61	5-1	区政会議委員の出席率の問題として、日常生活との関係上無理な日も出てくるが、担ったからにはなるべく出席してほしい。	区政会議の開催における不成立については、区役所としても非常に重く受け止めております。改善に向けた取組の一環として、今般行った区政会議委員に対するアンケートにおいて、区政会議に参加しやすい時間や長さ、曜日等の聞き取りを行っており、委員の皆様がより区政会議に参加しやすい会議運営について検討してまいります。 また、来年度の委員改選に向け、他区の区政会議の運営状況なども参考にしつつ、より区政会議が適切に運営できるよう内容について検討していきたいと考えています。	総務課（総合企画）
62	5-1	委員が参加しやすい曜日や時間の検討をしてほしい。		
63		他区と比較しても東淀川区は区政会議の不成立となる頻度は高い。それは運営に課題があるのか、区政会議委員の資質によるのか問題を共有する必要がある。		
64	5-1	区政会議の特に部会では質疑がなく、そのために議論に資するだけの情報の共有が不足している。非公開の学習会では質疑があり、本来公開の部会では非公開のワークショップするのではこの会議が区民のためにあることの本質から乖離している。 不成立頻度の高い東淀川区では、不成立後に開催される意見聴取会も区民のニーズを把握し、区政の情報を共有する重要な位置を占める会議であるから、議事録を作成する事は不合理ではない。他区においては意見聴取会であっても議事録を作成しない理由としていない区も存在するが、東淀川区としてはどう考えているのか。		
65	5-2	スマホの利用には個人差があるので、スマホ講座等を数多くすることは望まれると思う。	広報ひがしよどがわ5月号で、区役所で行っているスマホ教室の特集を行ったところ反響が大きく、かなり参加者が増えたと講座を実施していただいているJ:COMより聞いております。今後も区民の皆様がスマホに親しめる環境づくりの取組を継続してまいります。	総務課（総合企画）
66	5-2	広報紙は学校や警察等の各組織にも読んでもらうようにすればどうか。	区内市立保育所、小中学校並びに東淀川警察を含む関係機関にも毎月送付しています。 なお、個別配付により集合住宅や施設等へまとまった部数を送付している実績もありますが、新聞折込との重複配付の懸念もあるため、案内チラシ	総務課（総合企画）

令和6年度東淀川区区政会議第 1 回安全・安心・まちづくり部会での意見と対応一覧

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
67	5-2	広報紙を学校やマンション、高齢者施設等に配布する等の工夫をしてはどうか。	大規模のアパートや、新聞配達への重複配付の懸念もあるため、案件アプリや各種SNS等を活用し、個別配付の周知を引き続き実施するとともに、区民の皆様に個別配付を希望してもらえるような紙面づくりに取り組んでまいります。	総務課（総務企画）
68	5-2	新聞の発行部数減は広報紙にも影響していることが分かった。ネットでの配信等も検討してはどうか。	毎月 1 日（4 月号は 3 月 31 日）に HP、LINE、X（旧 Twitter）、Facebook にデジタルブック等を掲載するとともに、東淀川区住みます芸人「福人」による広報紙の紹介動画を YouTube で配信していますので、ご登録いただき、ご覧いただけると幸いです。	総務課（総合企画）
69	5-2	Facebook 等でイベント開催の案内は発信できているが、当日や後日の様子が分かるような発信はできないか。	Facebook の仕様上、組織で運用するには制限が大変厳しいため、タイムリーな投稿を行うことは難しい状況ですが、後日、実施報告を投稿するよう担当課に呼びかけを行ってまいります。また、X（旧 Twitter）を活用し、イベント開催中のタイムリーな情報についてもできるだけ発信してまいります。	総務課（総合企画）
70	5-2	天王寺動物園広報紙のほぼ半分が広告になっており、広告を手にとったように感じた。	当区の広報紙についても歳入確保の取組として、紙面下段に広告枠を設けておりますが、区政情報等の掲載に支障しない紙面構成としております。	総務課（総合企画）
71	5-3	コンビニ証明書発行はいい取組なので、区役所に発行用のデモ機を置いてサポーターに使い方を教えてもらうようにしてはどうか。	令和 6 年度中には区役所待合に行政キオスク端末を設置し、案内員を新たに配置しその誘導により、マイナンバーカードを使用して実際に行政キオスク端末で証明書を取得する体験をしていただける予定です。本番環境での端末設置のためデモ機の設置はできませんが、画面展開がわかるチラシの配布など利用方法の周知に努めます。	窓口サービス課
72	5-3	マイナンバーカードの交付率がそろそろ頭打ちになっていると思われるので経営課題の内容の変更を考えてはどうか。	東淀川区のマイナンバーカードの交付枚数率が 77% を超えていますので、今後はマイナンバーカードの利活用促進に重点的に取り組むことでマイナンバーカードの利便性を理解していただきながら普及促進にも繋げていきます。令和 6 年度は快適な窓口サービスの向上と区民の方々の利便性の向上に重点をおき取り組みを進めてまいります。	窓口サービス課
73	5-3	マイナンバーカードの広告に使われているキティちゃんの効果は出ているのか。使用料として税金が使われている認識を持ってほしい。	キティちゃんは幅広い年代の方に認知されており人気も高いので、昨年度はマイナンバーカード申請時のグッズの配布なども非常に好評でした。キティちゃんを活用した広報は全市的な取り組みであるため、関係局と連携しながら引き続きキティちゃんを活用したチラシやポスター、動画などにより市民の方々にわかりやすい広報を展開し、より効果的な利活用促進・普及促進の取組みに繋がります。	窓口サービス課
74	5-4	なぜこのアウトカム指標なのか。気持ちで成果になるのか。	本経営課題に係るアウトカム指標の設定は非常に難しい項目であると考えていますが、アウトカム指標として「東淀川区の発展のために尽力したい、東淀川区を今以上に良くしていきたいと思う職員の割合」を設定しています。アウトカム指標につきましては、将来ビジョンと連動していることから、次回将来ビジョンの策定時に内容を見直してまいります。	総務課（総務）
75	5-4	職員の約 6 ～ 7 % が今以上に良くしていきたいと思っていないのはどういうことか。現状に満足しているということか。	数値は当該年度に実施した職員アンケートの結果を用いていますが、当該項目は選択式での回答になっており、選択した理由までは聴取しておらず詳細は不明です。今後は、否定的な選択をした理由も確認し、改善につなげてまいります。	総務課（総務）
76	5-4	アウトカム指標の結果のとおり尽力していただけると期待しています。	アウトカム指標は、現実的な目標値として設定したのですが、より高い数値となることをめざして戦略に基づいた職員づくりを進め、区民サービスの向上に努めてまいります。	総務課（総務）